



## 2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月12日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東  
 コード番号 7777 URL http://www.3d-matrix.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡田 淳  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 新井 友行（TEL）03(3511)3440  
 半期報告書提出予定日 2024年12月12日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	3,274	78.3	△531	—	△797	—	△805	—
2024年4月期中間期	1,836	86.6	△1,214	—	41	—	△139	—

（注）包括利益 2025年4月期中間期 △641百万円（—%） 2024年4月期中間期 △1,372百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	△8.79	—
2024年4月期中間期	△2.05	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	6,703	1,807	19.8
2024年4月期	5,886	353	△2.3

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 1,326百万円 2024年4月期 △135百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,040	31.6	△1,009	—	△609	—	△959	—	△11.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期中間期	99,640,709株	2024年4月期	81,640,709株
2025年4月期中間期	246株	2024年4月期	246株
2025年4月期中間期	91,705,680株	2024年4月期中間期	67,803,285株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当期の経営成績

[表1] 事業収益及び各段階損益

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	前年同期比
事業収益	1,836	3,274	+78.3%
売上総利益	1,215	2,314	+90.5%
営業損失(△)	△1,214	△531	—

当社グループは、米国Massachusetts Institute of Technology(マサチューセッツ工科大学)の研究者の発明による自己組織化ペプチド技術を基にした医療製品の開発・製造・販売を行っております。

現時点では、日米欧3極においてそれぞれ複数の製造販売承認を取得しており、中でも主に吸収性局所止血材を中心にグローバルに販売活動を行っております。

## 【販売進捗の状況】

[表2] エリア別製品販売状況

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	前年同期比
米国	569	1,431	+151.4%
欧州	675	992	+46.9%
日本	379	567	+49.6%
オーストラリア	199	266	+33.6%
その他	12	16	+30.8%
事業収益合計	1,836	3,274	+78.3%

米国における製品販売は、1,431,466千円となり前年同期比151.4%増となりました。消化器内視鏡領域においては高い成長を維持しており、四半期ごとに過去最高額を達成し計画を大幅に超えるトレンドが継続しております。既存顧客における製品販売額の伸びが進捗することに加え、新規顧客獲得数が想定以上のスピードで増加しており、市場からの大きな需要がうかがえる状況です。また、販売活動強化のために営業人員を拡大する施策も功を奏し、コストの増加分以上に事業収益の成長が進捗し、貢献利益(※)も拡大しました。耳鼻咽喉科領域においては、アピールポイントを止血から創傷治癒や癒着防止へ転換する戦略が引き続き効果を発揮し、計画より少ない人員でも貢献利益の黒字を維持している状況です。これらの結果、米国子会社は当中間連結会計期間において、財務会計上の黒字化を達成しております。

欧州における製品販売は、992,058千円となり前年同期比46.9%増となりました。主要製品である消化器内視鏡領域の止血材においては、大規模施設の開拓が概ね計画どおりに進捗しております。心臓血管外科領域及び耳鼻咽喉科領域については、小規模の体制を維持して販売活動を行っておりますが、計画未達となっております。これを受けて、心臓血管外科領域に関しては、直販体制を見直し代理店による販売体制に回帰することで営業コストを削減致しました。

日本における製品販売は、567,933千円となり前年同期比49.6%増となりました。販売開始以来継続して高い成長率を維持しており、新規顧客獲得に加え、既存顧客の製品使用量を増やす施策が奏功しており、引き続き営業一人当たりの貢献利益の黒字拡大を達成しております。

オーストラリアにおける製品販売は、266,487千円となり前年同期比33.6%増となりました。政府による民間保険価格の見直しによる製品販売価格の低下の影響を受けておりましたが、2024年7月時点で見直しも終了したとされており、見直し検討期間中に病院においては価格に不確実性が生じたために買い控えが発生しておりましたが、徐々に通常購買に戻ってきており当社販売額も上向いております。

このような結果、当中間連結会計期間については、止血材の製品販売は米国で1,431,466千円、欧州で992,058千円、日本で567,933千円、オーストラリアで266,487千円を計上し、その他事業収益16,503千円を含めると、事業収益3,274,449千円(前年同期比1,438,005千円の増加)と前年同期比78.3%増となり、計画を上回る結果となりました。

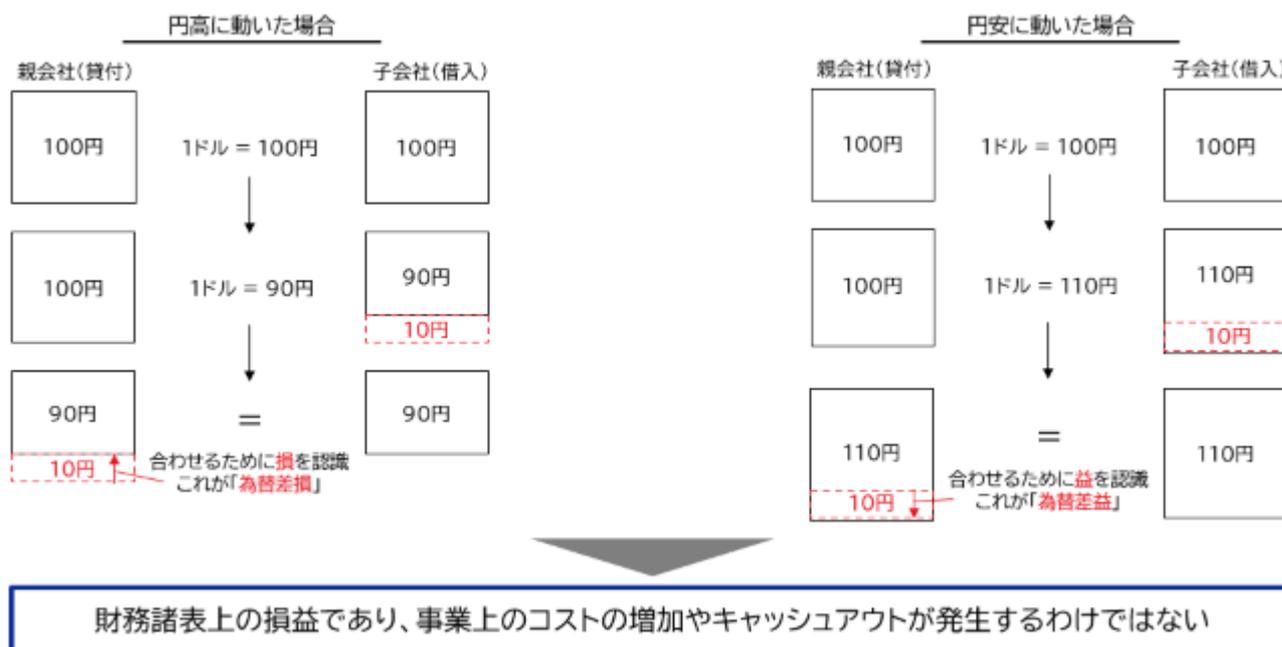
費用面に関しては、計画の為替レートよりも円安に振れたことから海外子会社の円ベースでのコストが増加しましたが、現地通貨ベースでは計画値内で進捗しております。費用の為替による増加分は、事業収益が計画を超過したこと及び円安により増加したことで吸収されております。

この結果、営業損失は531,929千円と前期より682,712千円改善しております。事業収益が計画を超過したことにより営業損益計画を266,947千円上回る結果となり、営業赤字の縮小を実現しております。

また、主に子会社貸付金に係る為替差損の影響等により、経常損失は797,850千円(前期は経常利益41,213千円)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は805,792千円(前期は親会社株主に帰属する中間純損失139,010千円)となりました。前中間連結会計期間は対ドルでは期首134.14円から中間期末149.51円と円安に推移したことによる利益増加の影響がありましたが、当中間連結会計期間は期首156.92円から中間期末153.65円と円高に推移したため、円に換算した際の子会社貸付金の評価額が減少し、損失が発生することとなりました。

※1 貢献利益：売上総利益から営業費用を控除した数値

[図1] (ご参考) 為替レートの変動により為替差損益が発生する仕組み



## 【研究開発の状況】

直近で追加された又は直近で動きのあった研究開発プロジェクトは下記のとおりであります。

[表3]研究開発プロジェクトの状況

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
小児の心臓手術の止血	小児向けには承認を受けている安全な止血材がない。ピュアスタットは第一候補となりうる。狭い領域でも視野が確保され、塗布しても腫れあがらず、癒着が抑えられることが臨床ニーズ。	欧州で承認申請準備中。
頭部・頸部の止血	ピュアスタットで止血した症例において、術後ドレーンからの廃液が減少し早期の抜管、早期の退院が可能。病院において大幅なコスト削減となり得る。	欧州において販売中。 米国承認申請準備中。
オスラー病(HHT)の止血(鼻)	全身の血管に異常が生じ、出血や動静脈奇形などの症状を引き起こす遺伝性疾患で約8割は繰り返す鼻血をきたす。現在焼灼以外に止める方法がないが、ピュアスタットを用いれば在宅医療ができる可能性。	欧州で学会にてポスター発表済。欧州で臨床研究をもう一つ準備中。
生検後の止血	経内視鏡の生検鉗子による組織採取では肺等部位によって出血した場合有効な止血手立てがなく十分なサンプルの取得が困難。ピュアスタットはこれら止血困難な部位にて使用可能であり十分量のサンプル取得を可能とする。	適応拡大検討中。
前立腺肥大手術の止血	ロボット手術で肥大部を削る際に出るウー징の経尿道カテーテルによる止血。焼灼を減らすことにより術後に男性生殖機能を低下させることを防げる。	欧州で販売中 手術ロボット企業とテストマーケティング開始予定。
脳外科における止血	経鼻の内視鏡による脳手術において、焼灼以外で使える唯一の止血材となる可能性。当社が独自に開発した新規ペプチドを用いる。	2024年4月に欧州で承認申請済。
放射線直腸炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	欧英の内視鏡学会で論文発表 欧学会がガイドラインにピュアスタットを追加。保険収載を目指し欧州で臨床研究開始。
放射線膀胱炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	ケースレポートが欧州泌尿器学会で発表予定。
炎症性腸疾患の粘膜の治癒	消化管の難治性炎症。原因不明で一度発症すると再燃と寛解を繰り返し、生涯治療が必要となる特定疾患。現在多数の抗炎症剤が用いられているが、粘膜を治癒することで治療効果が上がる可能性。ピュアスタットで粘膜の治癒を目指す。	群馬大学で症例リクルート中。 札幌医大で症例リクルート中。
放射線治療用吸収性組織スパーサ	前立腺がんや子宮がんの放射線治療の際に、直腸へのダメージを減少させることを目的として、直腸と前立腺や子宮の臓器間に経皮的に注入される。当社ペプチドの生体分解性と高い生体適合性がニーズにマッチすると考えられる。特に子宮がんで注入可能なスパーサは国内未承認であり、早期の開発が待たれている状況。	日本で動物実験実施中。

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
食道狭窄予防	予防方法の確立していないESD後食道狭窄に対して、内視鏡的塗布による防止効果を実証。後出血や癒着による創傷治癒の遅延も抑制。	欧州の動物実験で有効性確認。 広島大学で臨床研究開始。
心筋機能低下の回復(再生)	注入型の心筋機能回復デバイスとしての開発を目指し、当社ペプチドにより心筋再生の足場環境を構築するとともに、幹細胞及び成長因子タンパク質との混合注入による心筋再生の促進を確認した。	米国ハーバード大学で論文準備中。
骨充填材(再生)	患者本人以外の生物由来物質を使用しない、安全性が高く低侵襲で大型の骨欠損にも対応した注入型骨再生材料としての開発を目指す。ピュアスタットを骨再生の足場材料とし、患者本人の体液由来の成長因子を保持させることで低侵襲かつ注入可能な骨再生充填剤としての開発を目指す。歯槽骨再建にとどまらず、腫瘍切除後の骨欠損などの大型な骨欠損への再生材料を目指す。	歯槽骨再生における米国パイロット治験結果をもとに、国内大学と大型の骨再生に向けた共同研究実施中。
乳がんを対象としたsiRNAのデリバリー	がんの悪玉とされる「がん幹細胞」を抑制するsiRNAを、当社ペプチドでドラッグデリバリーすることで、腫瘍縮小だけでなく乳がんの再発や転移抑制にも寄与することも期待して開発中。国内治験において、ヒトへの安全性と腫瘍抑制メカニズム発揮を確認。	国立がん研究センター中央病院で医師主導治験Phase 1 終了。
悪性胸膜中皮腫を対象としたmiRNAのデリバリー	アスベスト(石綿)に暴露された後、数十年の潜伏期間を経て発症するがん。症例数は向こう10年間増え続けるとされている。発症後は薬剤療法に決め手がなく、非常に侵襲性の高い外科手術をしても予後が悪い。マイクロRNA(miRNA)を、画期的新薬として当社ペプチドでドラッグデリバリーして治療する。	導出先のPURMX社によるグローバルPhase 1/2 治験準備中(2025年開始予定)。
ワクチンのデリバリー	当社ペプチドと抗原(タンパク質あるいはmRNA)を複合した徐放作用をもつワクチンで、抗体価の上昇、単回投与での抗体獲得、炎症抑制に基づく副作用の低減を目指す。さらに、内包した抗原の安定性を高め、室温保存可能なワクチンとして輸送、貯蔵でのコールドチェーンを不要にできることも期待。	米国Tulane大学、北海道大学と共同研究中。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は6,703,724千円(前連結会計年度末比817,442千円の増加)となりました。

流動資産につきましては、6,609,210千円(同817,460千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加705,314千円、売掛金の増加189,523千円及び棚卸資産の増加57,900千円がある一方、前渡金の減少140,963千円があることによるものです。

固定資産につきましては、94,513千円(同17千円の減少)となりました。これは、投資その他の資産の減少によるものです。

流動負債につきましては、1,241,103千円(同295,747千円の減少)となりました。これは主に、未払法人税等の減少243,395千円及び未払費用の減少63,637千円があることによるものです。

固定負債につきましては、3,655,475千円(同340,648千円の減少)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の償還による減少318,750千円によるものです。

純資産につきましては、1,807,146千円(同1,453,838千円の増加)となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金のそれぞれ1,051,280千円の増加及び為替換算調整勘定の増加164,718千円がある一方、親会社株主に帰属する中間純損失による利益剰余金の減少805,792千円があることによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ705,314千円増加し、2,068,853千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は1,004,028千円(前中間連結会計期間は1,062,300千円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失794,733千円及び法人税等の支払額229,293千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は10,121千円(前中間連結会計期間は12,279千円の資金の減少)となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出8,689千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は1,725,213千円(前中間連結会計期間は1,880,357千円の資金の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入2,081,673千円がある一方、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出354,166千円があることによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月13日に決算短信で公表いたしました2025年4月期の業績予想に変更はございません。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、医療製品の研究開発投資を行う先行投資型企業であります。主力製品である止血材は、既にグローバルに販売を開始しておりますが、現時点でも止血材の営業体制確立等のために相当額の先行費用を計上していることから、前連結会計年度以前より継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当中間連結会計期間においても、営業損失531,929千円及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し経営基盤の安定化を実現するために、以下の改善策に取り組んでまいります。

##### (1) 事業収益拡大とコスト削減

当社グループは、外科領域では止血材、癒着防止材、粘膜隆起材等、組織再生領域では創傷治癒材等、DDS領域では核酸医薬等のパイプラインを開発しておりますが、これらの早期の製品上市、製品販売による収益獲得が、当社グループ経営の安定化に向けた課題であると認識しております。

主力製品である止血材については、欧州及びオーストラリアに続き、内視鏡先進国である日本及び世界最大の市場を有する米国においても、本格的に製品販売を開始しております。売上成長を最大化するために、各極において営業体制を確立・拡大し、相応の営業費用を投じてまいりましたが、短期的には奏功せず当中間連結会計期間も営業損失が継続する結果となりました。今後一時的には、当社止血材の優位性が高く、売上成長が確実に見込まれる消化器内視鏡領域に事業領域を絞り込み、他領域の営業体制は利益貢献が確実に見込まれる範囲内での活動に留めることで、マーケティング費用を含む営業経費を削減し、収益確保を最優先に進めてまいります。

研究開発に関しては、次世代止血材や粘膜炎の創傷治癒等の注力分野を除き、新規開発を一時的に中断し、注力分野においても、臨床試験を必要としない又は最小規模で実施できる等、グローバルで見ても最も有利な市場を選びながらコストと時間の最小化に努めております。さらに、資本提携や事業提携についても検討を続けており、グループ全体で、グローバルの視点から早期の収益性の改善に努めてまいります。

##### (2) 資金調達

当社グループの事業運営及び研究開発を進めるための十分な資金確保に向けて、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2024年4月に第39回新株予約権を発行いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、第39回新株予約権の権利行使により2,086,900千円を調達することができました。一方で、既発行の社債について早期償還条項の抵触により一部償還を求められたため、2024年9月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち62,500千円を、2024年10月に第6回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち256,250千円を償還しております。

また、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を継続しており、安定的な事業資金の確保に取り組んでおります。今後も引き続き、金融機関からの借入を含む様々な資金調達を検討し、継続的な財務基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、「(1)事業収益拡大とコスト削減」については製品販売の拡大、収益構造の改善、資本提携や事業提携が想定どおりに進まないリスクがあります。また、「(2)資金調達」については、株式市場の動向や株価の下落等により新株予約権の行使による資金調達に関して当初想定した調達額を確保できないリスクや、借入金にかかる財務制限条項又は転換社債型新株予約権付社債にかかる早期償還条項への抵触により、当社が期限の利益を喪失し返済義務を負うリスクがあります。

これらのリスクにより事業運営及び研究開発のための十分な資金が確保できない可能性があり不確実性があるため、現時点において継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,363,538	2,068,853
売掛金	1,224,256	1,413,780
棚卸資産	2,860,903	2,918,804
前渡金	233,886	92,923
その他	162,705	162,577
貸倒引当金	△53,540	△47,727
流動資産合計	5,791,750	6,609,210
固定資産		
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
投資その他の資産	94,531	94,513
固定資産合計	94,531	94,513
資産合計	5,886,282	6,703,724
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
未払金	354,425	343,381
未払費用	443,643	380,006
未払法人税等	333,980	90,585
その他	104,801	127,129
流動負債合計	1,536,851	1,241,103
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,873,820	3,555,070
その他	122,303	100,404
固定負債合計	3,996,123	3,655,475
負債合計	5,532,974	4,896,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,818,459	14,869,739
資本剰余金	13,808,179	14,859,459
利益剰余金	△23,764,244	△24,570,037
自己株式	△153	△153
株主資本合計	3,862,241	5,159,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	218
為替換算調整勘定	△3,997,920	△3,833,202
その他の包括利益累計額合計	△3,997,538	△3,832,983
新株予約権	488,604	481,120
純資産合計	353,307	1,807,146
負債純資産合計	5,886,282	6,703,724

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
<b>事業収益</b>		
売上高	1,836,443	3,274,449
事業収益合計	1,836,443	3,274,449
<b>事業費用</b>		
売上原価	621,216	960,019
研究開発費	276,262	289,101
販売費及び一般管理費	2,153,607	2,557,257
事業費用合計	3,051,085	3,806,379
営業損失(△)	△1,214,641	△531,929
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	99
為替差益	1,291,670	—
受取手数料	1,334	2,454
その他	9,504	4,177
営業外収益合計	1,302,526	6,732
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42,001	41,670
支払手数料	—	2,293
為替差損	—	186,299
株式交付費	4,658	5,226
その他	11	37,162
営業外費用合計	46,671	272,652
経常利益又は経常損失(△)	41,213	△797,850
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	1,296	5,424
特別利益合計	1,296	5,424
<b>特別損失</b>		
減損損失	8,924	2,308
特別損失合計	8,924	2,308
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	33,585	△794,733
法人税、住民税及び事業税	172,596	11,059
法人税等合計	172,596	11,059
中間純損失(△)	△139,010	△805,792
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△139,010	△805,792

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純損失(△)	△139,010	△805,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	△163
為替換算調整勘定	△1,233,450	164,718
その他の包括利益合計	△1,232,990	164,554
中間包括利益	△1,372,001	△641,237
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,372,001	△641,237
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	33,585	△794,733
新株予約権戻入益	△1,296	△5,424
減損損失	8,924	2,308
受取利息	△16	△99
支払利息	42,001	41,670
為替差損益(△は益)	△1,439,950	192,877
株式交付費	4,658	5,226
株式報酬費用	16,998	13,601
売上債権の増減額(△は増加)	△162,920	△202,972
棚卸資産の増減額(△は増加)	159,867	△73,529
前渡金の増減額(△は増加)	224,362	140,779
未払金の増減額(△は減少)	△228,272	△1,988
その他	322,051	△50,810
小計	△1,020,008	△733,095
利息の受取額	16	99
利息の支払額	△42,001	△41,739
法人税等の支払額	△307	△229,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,300	△1,004,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△333	△594
無形固定資産の取得による支出	△745	△186
長期前払費用の取得による支出	△8,998	△8,689
その他	△2,201	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,279	△10,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
株式の発行による収入	1,422,441	2,081,673
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	660,660	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△354,166
新株予約権の発行による収入	25,577	—
自己新株予約権の取得による支出	△17,232	—
その他	△11,089	△2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880,357	1,725,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,784	△5,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	840,561	705,314
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,903	1,363,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,011,465	2,068,853

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、医療製品の研究開発投資を行う先行投資型企業であります。主力製品である止血材は、既にグローバルに販売を開始しておりますが、現時点でも止血材の営業体制確立等のために相当額の先行費用を計上していることから、前連結会計年度以前より継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当中間連結会計期間においても、営業損失531,929千円及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し経営基盤の安定化を実現するために、以下の改善策に取り組んでまいります。

##### (1) 事業収益拡大とコスト削減

当社グループは、外科領域では止血材、癒着防止材、粘膜隆起材等、組織再生領域では創傷治癒材等、DDS領域では核酸医薬等のパイプラインを開発しておりますが、これらの早期の製品上市、製品販売による収益獲得が、当社グループ経営の安定化に向けた課題であると認識しております。

主力製品である止血材については、欧州及びオーストラリアに続き、内視鏡先進国である日本及び世界最大の市場を有する米国においても、本格的に製品販売を開始しております。売上成長を最大化するために、各極において営業体制を確立・拡大し、相応の営業費用を投じてまいりましたが、短期的には奏功せず当中間連結会計期間も営業損失が継続する結果となりました。今後一時的には、当社止血材の優位性が高く、売上成長が確実に見込まれる消化器内視鏡領域に事業領域を絞り込み、他領域の営業体制は利益貢献が確実に見込まれる範囲内での活動に留めることで、マーケティング費用を含む営業経費を削減し、収益確保を最優先に進めてまいります。

研究開発に関しては、次世代止血材や粘膜炎の創傷治癒等の注力分野を除き、新規開発を一時的に中断し、注力分野においても、臨床試験を必要としない又は最小規模で実施できる等、グローバルで見ても最も有利な市場を選びながらコストと時間の最小化に努めております。さらに、資本提携や事業提携についても検討を続けており、グループ全体で、グローバルの視点から早期の収益性の改善に努めてまいります。

##### (2) 資金調達

当社グループの事業運営及び研究開発を進めるための十分な資金確保に向けて、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2024年4月に第39回新株予約権を発行いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、第39回新株予約権の権利行使により2,086,900千円を調達することができました。一方で、既発行の社債について早期償還条項の抵触により一部償還を求められたため、2024年9月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち62,500千円を、2024年10月に第6回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち256,250千円を償還しております。

また、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を継続しており、安定的な事業資金の確保に取り組んでおります。今後も引き続き、金融機関からの借入を含む様々な資金調達を検討し、継続的な財務基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、「(1)事業収益拡大とコスト削減」については製品販売の拡大、収益構造の改善、資本提携や事業提携が想定どおりに進まないリスクがあります。また、「(2)資金調達」については、株式市場の動向や株価の下落等により新株予約権の行使による資金調達に関して当初想定した調達額を確保できないリスクや、借入金にかかる財務制限条項又は転換社債型新株予約権付社債にかかる早期償還条項への抵触により、当社が期限の利益を喪失し返済義務を負うリスクがあります。

これらのリスクにより事業運営及び研究開発のための十分な資金が確保できない可能性があり不確実性があるため、現時点において継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2024年4月に発行した第39回新株予約権の一部権利行使による新株式発行により、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金が1,051,280千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が14,869,739千円、資本剰余金が14,859,459千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、医療製品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

当社が発行した「第39回新株予約権」について、当中間会計期間末後から2024年11月30日までに権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数	13,000個
2. 発行した株式の種類及び株式数 (2024年10月31日現在の発行済株式総数の1.3%)	普通株式 1,300,000株
3. 資本金の増加額	59,715千円
4. 資本準備金の増加額	59,715千円

無担保転換社債型新株予約権付社債の一部償還

当社が発行した「第5回無担保転換社債型新株予約権付社債」について、当中間会計期間末後から2024年11月30日までに220,636千円の一部償還が行われております。